

歴史に学び来たる災禍を 乗り越え未来を拓く

名古屋大学減災連携研究センター教授 ふくわ のぶお
福和 伸夫



大震災、火山噴火、風水害、COVID-19 など、災禍が続いている。今後も、南海トラフ地震、首都直下地震、富士山噴火など、国難ともいえる災害が懸念される。人類の歴史を紐解くと、様々な災禍が連動したときに大転換期を迎えてきたことに気づく。ペストとルネサンス、天然痘とインカやアステカの滅亡、ラキ火山噴火とフランス革命、スペイン風邪と第一次世界大戦などである。

日本でも、コレラと安政の連続地震・台風、スペイン風邪と関東地震・東京湾高潮などにより、江戸から明治、大正デモクラシーから太平洋戦争へと、歴史が動いてきた。とくに、西日本が広域に被災する南海トラフ地震は、時代変化のきっかけになることが多い。ちなみに、日本の元号は全部で248あるが、約半数は災異改元によるものである。改元後の元号には、「永」「長」「安」などの漢字が散見され、安らかに長く続く時代を望んだことが分かる。

残念ながら、学校では災禍の歴史を学ばない。また、人工空間に暮らす現代は、被災経験が減り、自然災害を身近に感じなくなった。しかし、平成の30年間には、昭和後半に比べ遥かに多くの被害地震が起きている。この10年間の風水害の激甚化も著しい。風水害は、公共による治水対策が有効だが、地震では民の対策に多くを依存する。また、現代社会は電気・ガス・上下水・通信・鉄道・道路に大きく依存しているが、これらは相互依存の関係にあり脆弱である。

発生が懸念される南海トラフ地震では、最悪、

32万3千人の直接死、240万棟弱の家屋の全壊・焼失、200兆円を超える経済損失など、東日本大震災の15倍に及ぶ被害が予測されている。被災者数が東北の10倍で、震源が陸域に近いことを考えれば、過大ではない。だが、このような被害を出せば、国家の存続が危ぶまれる。人口減少と多大な債務の中、公に依存する体質を改め、あらゆる組織・国民が災害被害軽減に全力で取り組む必要がある。

国は、現状の科学の実力では地震の直前予知は困難との見解を示した。一方で、普段とは異なる観測データを検出できる観測網を整備した。そのため、気象庁は南海トラフ地震臨時情報を新設し、震源域の東西どちらかで地震が発生した場合には、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）を発表することにした。臨時情報が発表されても日本社会が狼狽えないためには、危険回避の土地利用や耐震化など徹底的な事前対策が必要である。

先発地震による被災地支援には、道路・鉄道・航路・空路と物流機能が不可欠である。鉄道構造物の耐震化に加え、鉄道周辺の地盤被害への早期復旧戦略が重要となる。臨時情報発表時に鉄道が運休すれば、被災地外の社会機能が維持できなくなり、先発地震への被災地支援も滞る。緊急地震速報などの最新技術を活用し、鉄道の運航継続を図る必要がある。南海トラフ地震対策を通して、災害国の日本だからこそ開発可能な鉄道安全技術を実現し、世界の鉄道の未来を拓いていってほしい。